

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第51期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06（6791）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06（6791）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京支店 （東京都杉並区南荻窪一丁目5番15号） 株式会社中西製作所 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	16,202,717
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	—	—	—	△216,413
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	—	—	—	△325,355
純資産額 (千円)	—	—	—	—	6,624,946
総資産額 (千円)	—	—	—	—	12,129,792
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	1,051.12
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	—	—	—	—	△51.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	54.62
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	△4.91
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△430,103
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△110,981
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	8,913
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	1,476,563
従業員数 (人)	—	—	—	—	425

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 第51期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	18,788,423	16,454,819	16,333,314	15,435,546	15,821,662
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	355,628	△291,249	310,228	62,657	△184,927
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	67,608	△299,839	144,670	23,874	△293,704
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数 (株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額 (千円)	7,245,666	6,990,907	7,082,576	7,018,834	6,656,597
総資産額 (千円)	14,959,025	13,864,478	12,587,686	12,892,802	12,108,546
1株当たり純資産額 (円)	1,149.59	1,109.18	1,123.72	1,113.61	1,056.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	10.73	△47.57	22.95	3.79	△46.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.44	50.42	56.27	54.43	54.97
自己資本利益率 (%)	0.93	△4.21	2.06	0.34	△4.41
株価収益率 (倍)	37.28	—	20.96	158.39	—
配当性向 (%)	93.22	—	43.57	263.99	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,378	238,682	1,796,535	△459,407	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△231,675	112,650	173,548	23,590	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	311,587	△35,505	△926,944	△255,909	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,245,495	1,561,322	2,604,461	1,912,734	—
従業員数 (人)	478	434	414	407	419

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期事業年度の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 第50期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期・第49期及び第50期は潜在株式がないため、第48期及び第50期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第48期及び第51期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	業務用厨房機器の製造及び販売を目的として、大阪市生野区巽四条町102番地（当時）にて設立 同時に福岡県福岡市に福岡営業所（現福岡支店）を設置
昭和35年 2月	愛知県名古屋市に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和39年11月	広島県福山市に福山営業所を設置
昭和40年 5月	福岡支店社屋を新築
昭和42年 7月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和43年 6月	福山営業所を広島県広島市に移転し、広島営業所（現広島支店）に名称変更
昭和45年 7月	本社所在地に本社工場を増築
昭和49年 3月	本社所在地に第二工場及び倉庫を増築
昭和51年 3月	東京支店を東京都杉並区に移転し社屋を新築
昭和52年10月	宮城県仙台市に仙台営業所（現東北支店）を設置
昭和52年12月	本社新社屋及び本社所在地に第三工場を増築
昭和53年 1月	本社所在地に大阪支店を設置
昭和54年 9月	奈良県大和郡山市に奈良配送センターを新築
昭和55年 6月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和61年 1月	本社工場を移転し、奈良配送センター所在地に奈良工場を設置
平成 6年 5月	奈良配送センターを廃止し、三重県上野市（現伊賀市）に三重物流センターを設置
平成 8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年 1月	北海道札幌市に北海道支店を設置
平成13年11月	名古屋支店社屋を新築
平成18年 4月	株式会社厨（連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

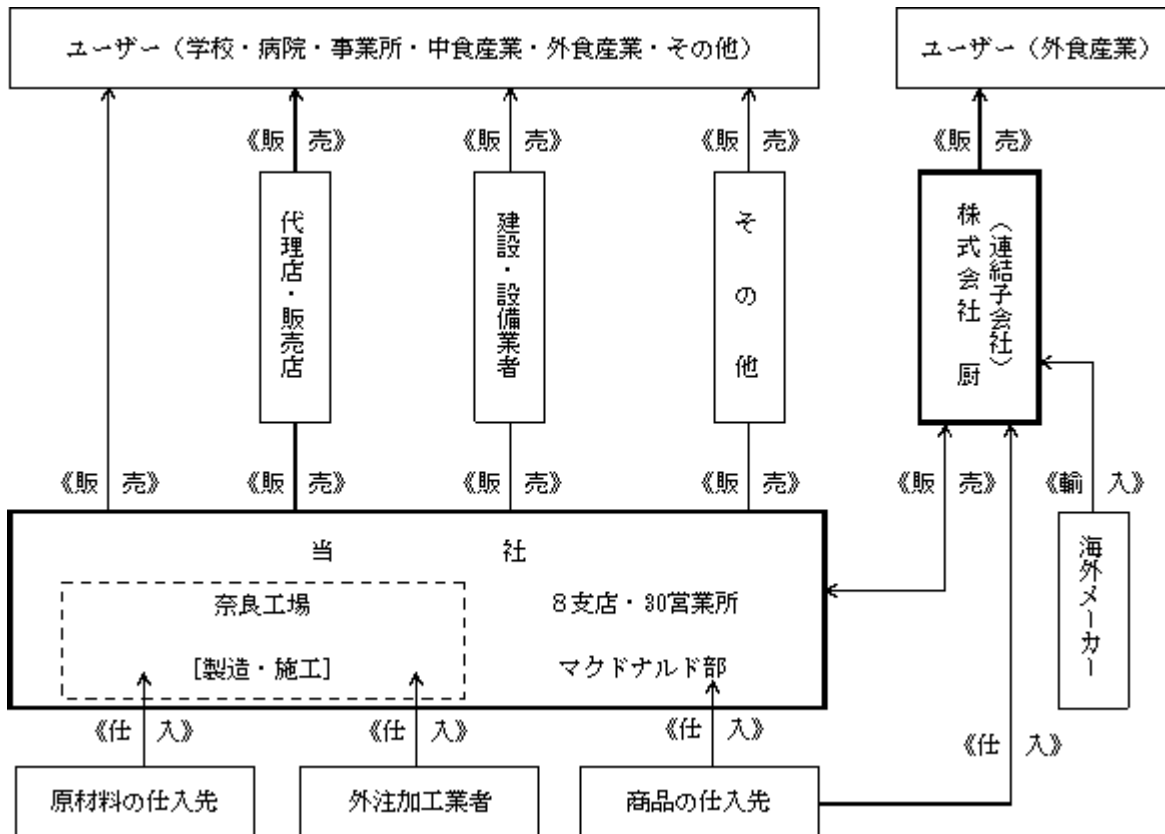
当社グループ（当社および当社の連結子会社）は、当社・子会社1社により構成されており、主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、毎期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

また、海外の厨房機器の輸入販売強化および外食産業向けの販売強化を目的として連結子会社・（株）厨を平成18年4月に設立しております。

当社グループは、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 厨	東京都新宿区	96,000	厨房機器輸入販売	100.0	厨房機器の相互供給 役員の兼務3名 資金援助あり

5【従業員の状況】

当社グループは、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っていません。

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	425
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託及び臨時雇用者は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
419	38.3	11.8	5,593

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託及び臨時雇用者は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、依然として高い水準にある原油、素材関連価格の動向や、米国経済の減速懸念等の不安材料があったものの、輸出関連企業を中心とした企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢にも改善がみられるなど、景気は堅調に推移いたしました。

当社グループの属します業務用厨房機器業界におきましては、当社グループの主力販売先である公共部門の学校給食分野においては、工期の遅れから売上が次期にずれ込む大型給食センター案件が数件発生したこともあり、見込みほど回復いたしませんでした。民間部門においては、大手企業の給食施設やコンビニエンスストアの炊飯設備などの大口案件が無いなか、外食産業分野は増加いたしました。なお、当連結会計年度より、海外の厨房機器の輸入販売強化および外食産業向けの販売強化を目的として設立しました「株式会社厨」を連結子会社として連結決算を開始しております。

これらの結果、売上高は、162億2百万円となりました。また、原材料高が進みコストダウンが難しいなか、同業他社との価格競争が激しく、利益率は悪化し、経常損失2億16百万、当期純損失3億25百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純損失となり、売上債権の減少、長期借入れによる収入があったものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、があったことなどから当連結会計年度末には14億76百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億30百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失2億23百万円を計上し、減価償却費が91百万円、貸倒引当金の増加額が37百万円、売上債権が5億93百万円減少したものの、たな卸資産の増加額が4億36百万円、仕入債務の減少額が5億3百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億10百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度に設立した連結子会社の設備投資等による有形固定資産の取得による支出が42百万円、のれんの譲受等による無形固定資産の取得による支出が44百万円となったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が10億円あったものの、長期借入金の返済による支出が6億68百万円となり、短期借入金は収支で2億円の減少、また、社債の償還による支出が60百万円、配当金の支払額が62百万円となったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、当連結会計年度の製造原価実績は9,703,727千円となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績につきましては、当連結会計年度の仕入金額の総額は9,060,031千円となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注及び販売の実績

当連結会計年度の受注並びに販売の実績につきましては、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

受注実績

品目	受注高（千円）	受注残高（千円）
洗浄機・消毒機器	2,934,291	931,379
調理機器	6,938,931	707,682
その他	6,654,919	631,843
合計	16,528,142	2,270,905

販売実績

品目	販売高（千円）
洗浄機・消毒機器	2,616,480
調理機器	6,890,142
その他	6,696,095
合計	16,202,717

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	販売高（千円）	総販売実績に対する割合（％）
日本マクドナルド㈱	1,938,212	12.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の回復期待から、今後も景気は好調を持続するものと思われませんが、素材や原油価格の高騰ならびに米国経済の失速懸念等、不安定な要因も見受けられ、楽観視はできない環境であります。

このような環境の中で、当社グループをとりまく状況は、依然として続く激しい企業間競争のなか、引き続き厳しいものとなる見通しであります。その一方で、今まで停滞していた当社の主力販売先である公共部門の大型学校給食センターの受注件数が増加傾向にあるといった業績回復の兆しも見られ始めました。また、当社は、新たな洗浄方式を採用した画期的な大型食器洗浄機の新型モデル機を3月の展示会で発表いたしました。

そのような中で、外食産業向けの営業力を強化すべく設立した販売子会社の業績貢献を早期に実現し、かつ、従来から当社が得意としてきた学校給食センターを柱とする学校・病院・事業所向けの営業力強化を、営業部門、生産部門および管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績回復に向けてまい進する所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当連結会計年度において、売上高の約60%が官公庁向け、約40%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、日本国政府及び地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向によるものであり、また、民間設備投資についても景気動向等の影響を受けるため、公共投資の削減及び民間設備投資が減少する場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

販売価格は、全国的な顧客の低価格志向を受けて低下傾向にありますが、工事案件の減少等により同業者間の価格競争がさらに激化した場合には、収益悪化により、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引形態について

当社グループは、ユーザーとの直接販売比率の向上を目指しておりますが、ユーザー等の都合で中間業者を経由した取引に移行することがあります。このような取引形態が増加した場合には、収益悪化により当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理について

当社グループは、売掛債権について顧客との間で予め約束された期日に確実に回収できるよう顧客管理に努めておりますが、厳しい経営環境の中、顧客の業績等が急激に悪化し、回収遅延、回収不能が多発した場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の市況変動について

当社グループの製品の製造に使用している原材料の価格が高騰し、製品の価格に転嫁できない場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の生産拠点への集中

当社グループの生産拠点は奈良工場のみであり、製造ラインの中断がないよう定期的な災害防止検査・設備点検を行っております。しかし、災害・停電等による製造ラインの中断を完全に防止できる保証はありません。

また、大規模な地震等の自然災害や火災等の事故等、生産設備に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 瑕疵担保責任及び製造物責任について

当社グループが提供する製品の品質管理には万全を期しておりますが、顧客の製品取扱上、当社グループが想定している使用方法、使用状況等以外の方法、状況等により事故が発生し、顧客に損失をもたらした場合、瑕疵担保責任及び製造物責任による責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下により顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。したがって、このような場合には当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大株主について

平成19年3月31日現在、当社の所有株式数の上位8名で持株比率が発行済株式総数の50%超と大株主の占める割合が多くなっております。また、当社の株式は市場における流動性が低いことから、何らかの理由で大株主が市場で当社の株式の多くを売却した場合、当社株式の市場価格及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 貸倒引当金について

当社グループは、債権の貸倒に備えるため貸倒実績率及び個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。したがって、顧客の財政状態が悪化した場合には引当額が増加し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産について

当社グループは、将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。このような場合には当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 投資有価証券について

当社グループは、安定的・継続的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。当社グループは株価の下落率が一定以上であり、その下落が一時的でないとして判断した場合、評価損を計上しております。したがって、将来、投資先の業績不振、市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の計上が必要となり、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付引当金について

当社グループは、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりますが、退職給付債務算定に用いる割引率の変更、また、年金資産運用における時価の下落及び運用利回りの変更等があった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) その他の社会情勢による影響について

食の安全性についての事象（BSE感染牛の発見、鳥インフルエンザの発生、ノロウイルス等による食中毒及び感染症の発生等）による風評被害等が起こった場合、特に当社グループのユーザー業種の内、外食業界の業績への悪影響が懸念され、設備投資が抑制されて当社グループへの取引高が減少することが考えられます。このような場合には当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、業務用厨房機器の総合メーカーとして、最近の「食の安全・安心」が注目されている時代背景などから、多様化するニーズに応えるべく、単品製品やシステム機器の研究開発に取り組んでおります。

これらの研究開発は、当社の開発課及び技術部を中心に行っており、当連結会計年度における研究開発スタッフは36名、また、研究開発費は1億6百万円となっております。

なお、当社グループは単一事業を行っているため、事業の種類別セグメント区分による記載を行っておりません。

当社グループは、業務用厨房機器の総合メーカーとして、最近の「食の安全・安心」が注目されている時代背景などから、多様化するニーズに応えるべく、単品製品やシステム機器の研究開発に取り組んでおります。

これらの研究開発は、当社の開発課及び技術部を中心に行っており、当連結会計年度における研究開発スタッフは36名、また、研究開発費は1億6百万円となっております。

なお、当社グループは単一事業を行っているため、事業の種類別セグメント区分による記載を行っておりません。

〔新型NAWコンテナ洗浄機（連続式）〕

従来機より、使用水量、使用蒸気量および消費電力を約半減させ、ランニングコストの軽減を図りました。また、作業環境についても、出入り口から室内への湯気の流出を無くし、本体表面温度は約20℃低減、騒音も7dB下げて改善を図りました。

〔新型洗浄システム〕

食器を食器カゴから、取り出すことなく、カゴのまま洗浄するシステム。試作機を3月の展示会で発表いたしました。従来の食器カゴから食器を出し入れする工程が不必要となり、食器洗浄作業が大幅に簡易化できる注目の新製品であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債及び決算期間における収入・費用に影響を与える貸倒引当金・有価証券・繰延税金資産・退職給付引当金の見積りを行い、その見込額を計上しております。なお、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

①貸倒引当金について

当社グループは、債権の貸倒に備えるため貸倒実績率及び個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。したがって、顧客の財政状態が悪化した場合には引当額が増加します。

②繰延税金資産について

当社グループは、将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。

③投資有価証券について

当社グループは、安定的・継続的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。当社グループは株価の下落率が一定以上であり、その下落が一時的でない判断した場合、評価損を計上しております。したがって、将来、投資先の業績不振、市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の計上が必要となる場合があります。

④退職給付引当金について

当社グループは、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりますが、退職給付債務算定に用いる割引率の変更、また、年金資産運用における時価の変動及び運用利回りの変更等があった場合、引当額が増減します。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、前年同期との比較分析ができないため、以下、提出会社の当事業年度と前事業年度の実績に基づく比較分析を記載いたします。

流動資産は、前事業年度末に比べ6億67百万円減少し、79億37百万円となりました。

これは主に、子会社への貸付金1億20百万円計上し、次期に売上がずれ込んだ受注があったことなどからたな卸資産は3億40百万円増加となりましたが、それに伴い売掛金は期末月の売上高が前年同月に比べ減少したことなどから7億21百万円の減少となり、また、現金及び預金が4億54百万円減少となったことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億16百万円減少し、41億70百万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備等の更新による取得等があったものの減価償却費がそれを上回り57百万円の減少となったことや、投資その他の資産が繰延税金資産における評価性引当額の増加等により65百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当事業年度末の総資産は、前事業年度に比べ7億84百万円減少し121億8百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ12億6百万円減少の34億35百万円となりました。これは主に、支払手形が2億45百万円、買掛金が3億円減少し、また、短期借入金が2億円、1年以内返済予定長期借入金が4億68百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ7億84百万円増加の20億16百万円となりました。これは主に、長期借入金が8億円増加したことなどによるものです。

これらの結果、当事業年度末の総負債は、前事業年度に比べ4億22百万円減少し54億51百万円となりました。

純資産は当期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少し、前事業年度末に比べ3億62百万円減少の66億56百万円となりました。なお、自己資本比率は55.0%となっており、前年同期と比べて0.6%の微増となっております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、前年同期との比較分析ができないため、以下、提出会社の当事業年度と前事業年度の実績に基づく比較分析を記載いたします。

売上高は、前事業年度に比べ3億86百万円増加の158億21百万円（前年同期比2.5%増）となりました。これは主に、売上計上時期が翌期にずれ込む案件があったものの、外食産業分野が増加したことによるものです。

営業損益は、原材料等の高騰や同業他社との価格競争により粗利率が前事業年度に比べ1.5ポイント悪化（前年同期は0.8ポイントの悪化）する中、販売費及び一般管理費が従業員の増加等による給与手当の増加や貸倒引当金繰入額の増加などにより36億72百万円（前年同期比3.0%増）となり、2億72百万円の損失（前年同期は10百万円の損失）を計上いたしました。

経常損益は、仕入高が増加したことによる仕入割引の増加や、子会社への融資に伴う貸付利息の発生による受取利息の増加などから、営業外収益及び営業外費用が87百万円の利益（純額）（前年同期比18.6%増）となり、その結果、1億84百万円の損失（前年同期は62百万円の利益）となりました。

税引前当期純損益は、前期にはあった投資有価証券売却益などが当期にはなかったため、特別利益及び特別損失が7百万円の損失（純額）（前年同期は99百万円の利益）となり、その結果、1億92百万円の損失（前年同期は1億61百万円の利益）となりました。

当期純損益は、法人税、住民税及び事業税の計上額が46百万円（前年同期比45.5%減）、法人税等調整額が評価性引当額の増加などにより55百万円（前年同期比3.9%増）となったことなどから2億93百万円の損失（前年同期は23百万円の利益）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 業績の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社は単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っていません。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市生野区)	統轄業務施設	91,818	1,606	542,234 (2,479.33)	16,227	651,887	29
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	厨房機器 製造設備	205,882	81,654	813,581 (12,551.78)	38,377	1,139,496	109
三重物流センター (三重県伊賀市)	配送倉庫 業務設備	107,041	8,364	512,874 (34,070.38)	453	628,734	2
東京支店 他37ヶ所	販売設備	200,495	66	494,920 (2,339.31)	13,783	709,265	279

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株) 厨	本社 (東京都新宿区)	販売設備	12,903	—	—	2,157	15,060	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 提出会社の大阪支店は、本社と同一敷地内にあるため土地は本社に、奈良営業所は奈良工場と同一敷地内にあるため土地は奈良工場に含めて表示しております。

3. 従業員には、使用人兼務役員、嘱託及び臨時雇用者を含んでおりません。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

名称	数量 (セット)	リース期間 (年)	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及びその周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	5	21,166	65,170
CADシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	38	5	45,368	148,599

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	6,306,000	6,306,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成9年5月20日	1,051,000	6,306,000	—	1,445,600	—	1,537,125

(注) 1株を1.2株に株式分割（無償交付）

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	9	43	2	—	333	395	—
所有株式数（単元）	—	7,434	673	4,100	1,086	—	49,761	63,054	600
所有株式数の割合（%）	—	11.79	1.07	6.50	1.72	—	78.92	100	—

(注) 自己株式3,220株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
中西 昭夫	大阪市阿倍野区	737,400	11.69
中西 忠	大阪市東住吉区	716,100	11.36
中西製作所取引先持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	605,000	9.59
中西製作所従業員持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	441,591	7.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	301,000	4.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	164,000	2.60
三本 和子	兵庫県宝塚市	150,200	2.38
長船 陽子	大阪府羽曳野市	135,200	2.14
濱口 利子	奈良県香芝市	133,200	2.11
小柳 明日香	大阪市天王寺区	126,000	2.00
野村 弓佳	大阪市西区	126,000	2.00
計		3,635,691	57.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,302,200	63,022	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	6,306,000	—	—
総株主の議決権	—	63,022	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南五丁目4-14	3,200	—	3,200	0.05
計	—	3,200	—	3,200	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,220	—	3,220	—

3【配当政策】

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤を作りあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本方針としております。

また、当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、この配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり10円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の事業拡大の資金需要に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会	63,027	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	610	540	509	776	631
最低(円)	352	410	417	441	476

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	560	550	550	525	527	516
最低(円)	503	524	476	485	502	491

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中西 昭夫	昭和24年10月13日生	昭和47年11月 当社入社 昭和53年2月 特需部長 昭和54年3月 製造部長兼工場長 昭和54年9月 常務取締役就任 昭和61年10月 代表取締役常務就任 平成元年4月 代表取締役社長就任 (現任) 平成18年4月 株式会社厨代表取締役会長就任 (現任)	(注) 4	737
専務取締役	社長補佐役 兼経理部長	中西 一郎	昭和28年4月5日生	昭和52年9月 当社入社 昭和59年4月 製造部長 昭和62年1月 総務部長 昭和62年10月 取締役就任 総務部長 平成元年4月 常務取締役就任 平成元年12月 管理本部長 平成6年4月 専務取締役就任 (現任) 管理本部長兼務 平成7年4月 総務部長兼務 平成10年4月 社長補佐役 (現任) 平成17年6月 経理部長兼務 (現任)	(注) 4	91
取締役	生産本部長	橋本 正人	昭和29年6月11日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 大阪支店長 平成17年6月 取締役就任 (現任) 生産 副本部長 平成18年4月 東日本営業本部長 平成18年4月 株式会社厨監査役就任 (現任) 平成19年4月 生産本部長 (現任)	(注) 4	6
取締役	営業本部長	梶井 正博	昭和31年11月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 名古屋支店長 平成17年6月 取締役就任 (現任) 西日 本営業本部長兼営業部長 平成19年4月 営業本部長 (現任)	(注) 4	6
取締役	製品開発担 当	三輪 修次	昭和23年3月9日生	昭和54年2月 当社入社 平成11年4月 製造部長 平成14年10月 生産副本部長 平成17年6月 取締役就任 (現任) 生産 本部長 平成19年4月 製品開発担当 (現任)	(注) 4	10
取締役		小野 哲二郎	昭和22年4月28日生	昭和41年3月 当社入社 平成2年12月 北関東支店長 平成9年11月 学校給食推進部長 平成13年6月 取締役就任 北関東支店長 平成17年6月 東日本営業本部長 平成18年4月 株式会社厨代表取締役社長 就任 (現任) 平成19年6月 非常勤取締役就任 (現任)	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		吉川 浩郎	昭和21年8月22日生	昭和51年6月 当社入社 平成9年11月 広島支店長 平成13年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 2	12
監査役		花房 幹雄	昭和19年5月25日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行(株式会 社みずほ銀行) 入行 平成元年4月 同行住吉支店長 平成8年3月 同行退職 日本橋興業株式会社常務執 行役員就任 平成17年3月 同社退職 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		出口 忠伸	昭和20年2月28日生	昭和38年4月 大阪国税局入局 平成11年7月 吹田税務署長 平成15年7月 堺税務署長 平成16年9月 出口忠伸税理士事務所開設 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						878

(注) 1. 監査役花房幹雄及び監査役出口忠伸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念とし、その理念のもとに成長、発展していくことを目指しております。そのためには、経営の遵法運営を大前提として、経営の監視体制の強化と透明性を高めることに努め、公正な経営を実現することが重要であると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

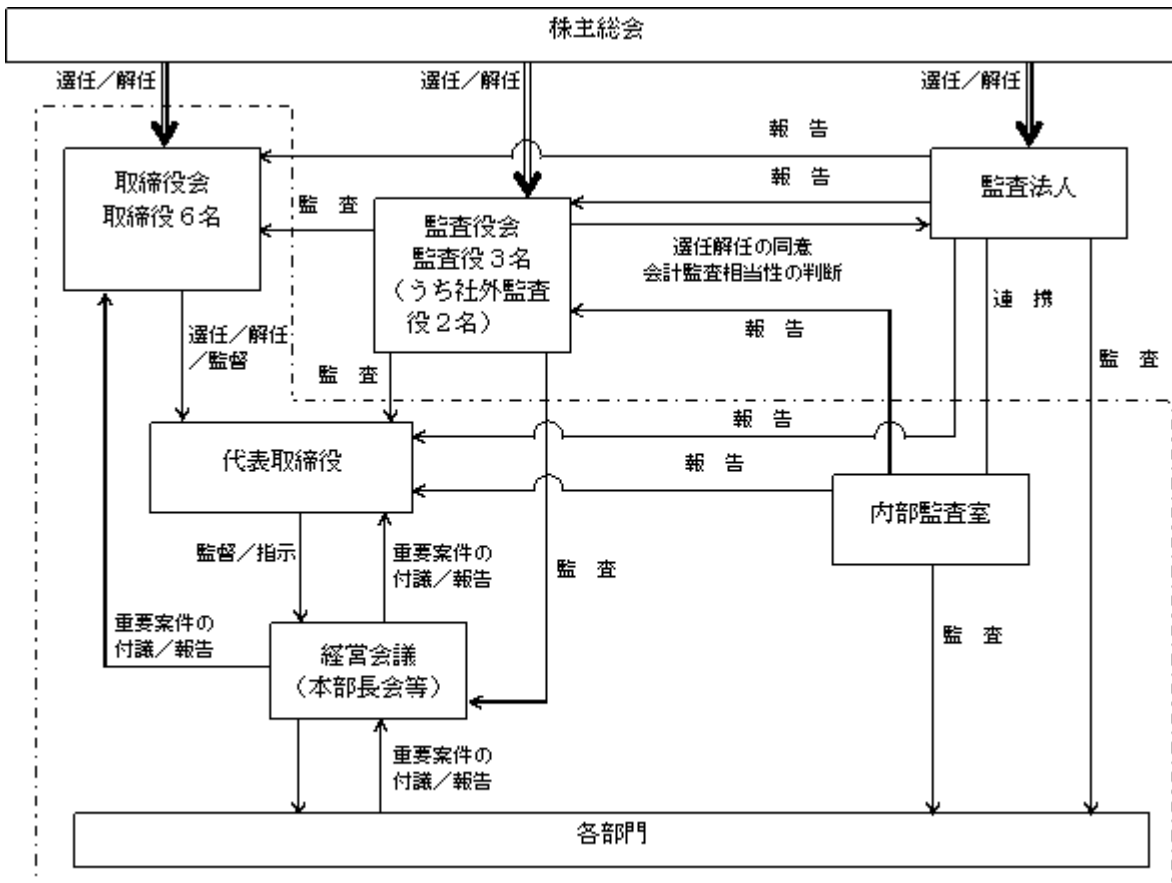
当社の取締役会は、取締役6名で構成しており、その場で重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。なお、当社の取締役は常勤取締役6名であり、社外取締役はおりません。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役の総数は3名で社外監査役（非常勤）が2名、社内監査役（常勤）が1名となっており、監査役会を設置しております。監査役は、非常勤監査役も含めて取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。社外監査役との間には、特別な利害関係はございません。

さらに、取締役会の先議機関である本部長会を原則として月2回以上開催することにより重要な経営課題について審議・検討を深め、かつ、迅速な意思決定を図っております。また、取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する体制となっております。さらに、監査役はその独立性と権限により、重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務の執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることができる体制となっております。

なお、当社の会計監査人は新日本監査法人であり、その監査業務に取締役および使用人は全面的に協力する体制となっております。

会社の機関及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室（人員1名）を設置しており、随時業務執行各部署における必要な監査を実施し、報告を行う体制を構築しており、同時に監査役会からも改善指摘を行える体制をとっております。また、内部監査室は、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあっており、監査役と連携しコンプライアンス体制の調査、法令ならびに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告することとしております。

監査役は、内部監査室および会計監査人と密接な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	高橋 嗣雄	新日本監査法人	—
	伊藤 嘉章	新日本監査法人	—
	吉田 圭一	新日本監査法人	—

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等12名であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の状況としましては、リスクを体系的に管理するため、「与信管理規程」等のリスクに対する関連諸規程に基づき、内部監査室が全社的なリスクを総括して管理しており、監査役と連携をとりながら各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることとしております。

その他に、顧問弁護士（さくら法律事務所）からの助言を得て会社法及び証券取引法を始めとする法規に留意した経営を行っております。会計監査人（新日本監査法人）は、当社監査役会、内部監査室と密接な連携を取っており会計リスクに、また、顧問税理士（高見会計事務所）は、経理部と密接な連携を取っており、法人税法を始めとした国税及び地方税に対する税務リスクに対応する体制となっております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (0)	97,530千円 (0)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2)	13,672千円 (2,400)
合計	11名	111,202千円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成6年4月1日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年4月1日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内と決議いただいております。

4. 支給額には、当事業年度に係る退職慰労金の引当金等の額も含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当連結会計年度における、当社の新日本監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役15名は以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の解任および選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,476,563	
2. 受取手形及び売掛金	※2		4,830,468	
3. たな卸資産			1,548,493	
4. 繰延税金資産			153,268	
5. その他			42,651	
貸倒引当金			△46,178	
流動資産合計			8,005,267	66.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	1,966,457		
減価償却累計額		△1,348,316	618,141	
(2) 機械装置及び運搬具		706,827		
減価償却累計額		△615,134	91,692	
(3) 土地	※1		2,363,610	
(4) その他		357,996		
減価償却累計額		△286,995	71,000	
有形固定資産合計			3,144,445	25.9
2. 無形固定資産				
(1) のれん			30,476	
(2) その他			31,722	
無形固定資産合計			62,198	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			506,669	
(2) 繰延税金資産			262,980	
(3) その他			174,234	
貸倒引当金			△26,003	
投資その他の資産合計			917,881	7.6
固定資産合計			4,124,524	34.0
資産合計			12,129,792	100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		2,417,565	
2. 短期借入金	※1	300,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1	166,600	
4. 一年以内償還予定社債		30,000	
5. 未払金		123,205	
6. 未払費用		117,906	
7. 未払法人税等		33,080	
8. 賞与引当金		227,909	
9. その他		71,729	
流動負債合計		3,487,996	28.8
II 固定負債			
1. 長期借入金	※1	1,100,100	
2. 退職給付引当金		689,811	
3. 役員退職慰労金引当金		226,937	
固定負債合計		2,016,848	16.6
負債合計		5,504,845	45.4
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,445,600	11.9
2. 資本剰余金		1,537,125	12.7
3. 利益剰余金		4,097,450	33.8
4. 自己株式		△2,323	△0.0
株主資本合計		7,077,852	58.4
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		53,140	0.4
2. 土地再評価差額金		△506,045	△4.2
評価・換算差額等合計		△452,905	△3.7
純資産合計		6,624,946	54.6
負債純資産合計		12,129,792	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,202,717	100.0
II 売上原価			12,707,726	78.4
売上総利益			3,494,990	21.6
III 販売費及び一般管理費				
1. 給与手当		1,673,485		
2. 賞与引当金繰入額		165,859		
3. 退職給付費用		116,753		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		17,122		
5. 貸倒引当金繰入額		40,000		
6. その他	※1	1,780,724	3,793,946	23.4
営業損失			298,955	1.8
IV 営業外収益				
1. 受取配当金		9,067		
2. 仕入割引		75,404		
3. その他		25,797	110,269	0.7
V 営業外費用				
1. 支払利息		22,582		
2. 開業費		3,148		
3. その他		1,995	27,727	0.2
経常損失			216,413	1.3
VI 特別損失				
1. 固定資産除却損	※2	6,840		
2. その他		270	7,111	0.0
税金等調整前当期純損失			223,524	1.4
法人税、住民税及び事業税		46,307		
法人税等調整額		55,522	101,830	0.6
当期純損失			325,355	2.0

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,445,600	1,537,125	4,485,833	△2,323	7,466,234
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△63,027		△63,027
当期純損失			△325,355		△325,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△388,382	—	△388,382
平成19年3月31日 残高（千円）	1,445,600	1,537,125	4,097,450	△2,323	7,077,852

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	58,644	△506,045	△447,400	7,018,834
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△63,027
当期純損失				△325,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△5,504		△5,504	△5,504
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△5,504	—	△5,504	△393,887
平成19年3月31日 残高（千円）	53,140	△506,045	△452,905	6,624,946

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

※前事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、財務諸表に記載しております。

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△223,524
減価償却費		91,468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		37,339
賞与引当金の増減額 (△は減少)		7,927
退職給付・役員退職慰労金引当金の増減額 (△は減少)		15,554
受取利息及び受取配当金		△9,175
支払利息		22,582
投資有価証券売却損		270
売上債権の増減額 (△は増加)		593,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△436,110
仕入債務の増減額 (△は減少)		△503,795
未払金の増減額 (△は減少)		57,967
その他		18,442
小計		△327,473
利息及び配当金の受取額		9,175
利息の支払額		△26,349
法人税等の支払額		△85,456
営業活動によるキャッシュ・フロー		△430,103
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△42,857
無形固定資産の取得による支出		△44,993
投資有価証券の取得による支出		△7,611
投資有価証券の売却による収入		1,236
その他投資の増加による支出		△20,322
その他投資の減少による収入		3,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		△110,981

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		400,000
短期借入金の返済による支出		△600,000
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出		△668,300
社債の償還による支出		△60,000
配当金の支払額		△62,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,913
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△532,171
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,008,734
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,476,563

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)厨 なお、同社については、当連結会計年度にて新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・原材料・仕掛品（標準部品） 総平均法による原価法 製品・仕掛品（その他） 個別法による原価法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物及び構築物 431,552千円
	土地 1,810,706千円
	<u>計</u> 2,242,259千円
	担保付債務は、次のとおりであります。
	短期借入金 200,000千円
	一年以内返済予定長期借入金 166,600千円
	長期借入金 1,100,100千円
	<u>計</u> 1,466,700千円
※2	連結会計年度末日満期手形
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 65,987千円
3.	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。
	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 728,195千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1.	研究開発費の総額
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106,526千円
※2	固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 134千円
	機械装置及び運搬具 304千円
	有形固定資産のその他 6,402千円
	<u>計</u> 6,840千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,220	—	—	3,220
合計	3,220	—	—	3,220

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,027	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※前事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,476,563
現金及び現金同等物	1,476,563

[次へ](#)

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	69,404	35,060	34,343
有形固定資産のその他	173,573	85,226	88,347
無形固定資産のその他	180,617	44,830	135,787
合計	423,595	165,117	258,478

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	85,235千円
1年超	197,781
合計	283,016

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	96,245千円
減価償却費相当額	85,604千円
支払利息相当額	5,713千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

※前事業年度における「有価証券関係」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	66,375	155,202	88,826
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	66,375	155,202	88,826
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	50,248	49,967	△281
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,248	49,967	△281
合計		116,624	205,169	88,545

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,250	—	270

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	1,500

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

※前事業年度における「デリバティブ取引関係」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

※前事業年度における「退職給付関係」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,715,720
(2) 年金資産 (千円)	865,578
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	850,141
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	160,330
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△689,811

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	174,258
(1) 勤務費用 (千円)	112,175
(2) 利息費用 (千円)	34,205
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△15,530
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	43,408
(5) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	1,266

4 退職給付債務等の計算基礎

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (定額法)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金否認額	281,434千円
役員退職慰労金引当金否認額	92,590
賞与引当金否認額	92,933
賞与分社会保険料否認額	10,872
たな卸資産評価損否認額	14,187
ゴルフ会員権評価損否認額	12,276
その他有価証券評価損否認額	12,632
貸倒引当金繰入限度超過額	18,863
試験研究費否認額	7,706
未払事業税	3,476
税務上の欠損金	32,687
その他	8,734

繰延税金資産小計 588,394

評価性引当額 △136,741

繰延税金資産合計 451,653

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △35,404

繰延税金負債合計 △35,404

繰延税金資産の純額 416,248

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、主な項目別の内訳は記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループの事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

※前事業年度末における「関連当事者との取引」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,051.12円
1株当たり当期純損失金額	51.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純損失（千円）	325,355
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	325,355
期中平均株式数（株）	6,302,780

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株中西製作所	第3回無担保社債	平成14年9月30日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.8	なし	平成19年9月28日
合計	—	—	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	300,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	635,000	166,600	1.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	300,000	1,100,100	2.0	平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,435,000	1,566,700	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	466,600	133,500	—	500,000

(2) 【その他】

訴訟

平成18年11月20日付でさいたま地方裁判所に、当社の取引先であった破産会社日興調理機㈱の破産管財人から否認権行使の訴えが提起されております。

これは、当社が同社より回収した売掛債権について否認権行使に基づきその受領金66,726千円及び遅延損害金の支払を求めるものであります。

当社としては当社の正当性を主張し、原告の請求を棄却するとの判決を求めており、現在審理継続中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,912,734		1,458,434
2. 受取手形	※2		559,866		642,968
3. 売掛金			4,842,887		4,121,673
4. 商品			472,090		571,550
5. 製品			103,260		135,027
6. 原材料			260,982		283,315
7. 仕掛品			261,634		451,165
8. 貯蔵品			14,415		12,190
9. 前払費用			587		3,443
10. 関係会社短期貸付金			—		120,000
11. 繰延税金資産			133,679		153,268
12. その他			61,594		31,505
貸倒引当金			△18,459		△46,629
流動資産合計			8,605,274	66.7	7,937,911
65.6					
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,805,003		1,810,236	
減価償却累計額		1,185,849	619,154	1,224,309	585,926
(2) 構築物		140,740		140,740	
減価償却累計額		118,656	22,084	121,429	19,311
(3) 機械装置		677,992		677,732	
減価償却累計額		573,533	104,459	588,011	89,721
(4) 車両運搬具		31,914		29,094	
減価償却累計額		29,294	2,620	27,123	1,971
(5) 工具器具備品		351,569		355,127	
減価償却累計額		277,014	74,554	286,284	68,842
(6) 土地	※1		2,363,610		2,363,610
有形固定資産合計			3,186,483	24.7	3,129,384
25.8					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			3,869		4,001	
(2) 実用新案権			320		251	
(3) ソフトウェア			11,989		17,169	
(4) 電話加入権			10,300		10,300	
無形固定資産合計			26,479	0.2	31,722	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			510,332		506,669	
(2) 関係会社株式	※7		96,000		96,000	
(3) 出資金			1,350		600	
(4) 破産更生債権			205		9,916	
(5) 長期前払費用			847		1,378	
(6) 繰延税金資産			333,079		262,980	
(7) その他			149,132		157,987	
貸倒引当金			△16,383		△26,003	
投資その他の資産合計			1,074,563	8.3	1,009,528	8.3
固定資産合計			4,287,527	33.3	4,170,635	34.4
資産合計			12,892,802	100.0	12,108,546	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		718,816		473,246	
2. 買掛金		2,202,544		1,901,945	
3. 短期借入金	※1	500,000		300,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	635,000		166,600	
5. 一年以内償還予定社債		60,000		30,000	
6. 未払金		62,099		123,408	
7. 未払費用		113,157		114,788	
8. 未払法人税等		73,315		32,915	
9. 未払消費税等		12,630		2,785	
10. 前受金		13,126		34,419	
11. 預り金		31,828		30,686	
12. 賞与引当金		219,981		223,419	
13. その他		273		1,612	
流動負債合計		4,642,774	36.0	3,435,826	28.4
II 固定負債					
1. 社債		30,000		—	
2. 長期借入金	※1	300,000		1,100,100	
3. 退職給付引当金		691,378		689,085	
4. 役員退職慰労金引当金		209,815		226,937	
固定負債合計		1,231,194	9.5	2,016,122	16.7
負債合計		5,873,968	45.6	5,451,949	45.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		1,445,600	11.2	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,537,125		—	
資本剰余金合計			1,537,125	11.9	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		86,779		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		4,280,000		—	
3. 当期末処分利益		119,054		—	
利益剰余金合計			4,485,833	34.8	—
IV 土地再評価差額金			△506,045	△3.9	—
V その他有価証券評価差額 金			58,644	0.5	—
VI 自己株式	※4		△2,323	△0.0	—
資本合計			7,018,834	54.4	—
負債・資本合計			12,892,802	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	1,445,600	11.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,537,125	
資本剰余金合計			—	1,537,125	12.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		86,779	
(2) その他利益剰余金					
任意積立金		—		4,280,000	
繰越利益剰余金		—		△237,677	
利益剰余金合計			—	4,129,101	34.1
4. 自己株式			—	△2,323	△0.0
株主資本合計			—	7,109,502	58.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	53,140	0.4
2. 土地再評価差額金			—	△506,045	△4.2
評価・換算差額等合計			—	△452,905	△3.7
純資産合計			—	6,656,597	55.0
負債純資産合計			—	12,108,546	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		11,801,143			12,336,334		
2. 商品売上高		3,634,402	15,435,546	100.0	3,485,327	15,821,662	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		129,851			103,260		
(2) 当期製品製造原価	※3	9,069,444			9,703,727		
小計		9,199,296			9,806,988		
(3) 他勘定振替高	※1	212,221			156,739		
(4) 製品期末たな卸高		103,260			135,027		
製品売上原価		8,883,813			9,515,221		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		495,096			472,090		
(2) 当期商品仕入高		7,821,094			8,679,615		
小計		8,316,190			9,151,706		
(3) 他勘定振替高	※2	4,847,590			5,673,617		
(4) 商品期末たな卸高		472,090			571,550		
商品売上原価		2,996,510	11,880,324	77.0	2,906,538	12,421,759	78.5
売上総利益			3,555,222	23.0		3,399,902	21.5
III 販売費及び一般管理費	※1・2						
1. 役員報酬		91,680			94,080		
2. 給与手当		1,599,345			1,626,835		
3. 賞与引当金繰入額		159,505			161,369		
4. 退職給付費用		122,112			116,027		
5. 役員退職慰労金引当金繰入額		18,107			17,122		
6. 福利厚生費		285,718			293,622		
7. 賃借料		259,743			258,749		
8. 減価償却費		36,830			33,821		
9. 試験研究費	※3	106,492			95,875		
10. 貸倒引当金繰入額		1,527			40,452		
11. その他		885,020	3,566,084	23.1	934,092	3,672,049	23.2
営業損失			10,862	0.1		272,147	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2			1,772		
2. 受取配当金		9,598			9,067		
3. 仕入割引		71,420			75,258		
4. 雑収入		24,510	105,531	0.7	25,380	111,479	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		22,353			21,982		
2. 社債利息		1,080			600		
3. 売上割引		1,532			1,154		
4. 雑損失		7,045	32,011	0.2	522	24,259	0.2
経常利益又は経常損失 (△)			62,657	0.4		△184,927	△1.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		65,804			—		
2. 貸倒引当金戻入益		12,850			—		
3. 匿名組合投資収益		23,048	101,702	0.7	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 4	2,377			6,840		
2. その他		—	2,377	0.0	270	7,111	0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			161,982	1.0		△192,038	△1.2
法人税、住民税及び事 業税		84,649			46,142		
法人税等調整額		53,457	138,107	0.9	55,522	101,665	0.6
当期純利益又は当期純 損失 (△)			23,874	0.2		△293,704	△1.9
前期繰越利益			95,179			—	
当期未処分利益			119,054			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
I 材料費	※2	6,115,337	67.8	6,726,952	68.0
II 労務費		868,883	9.6	885,453	9.0
III 経費		2,029,570	22.5	2,280,851	23.1
当期総製造費用		9,013,791	100.0	9,893,258	100.0
期首仕掛品たな卸高		317,287		261,634	
計		9,331,078		10,154,892	
期末仕掛品たな卸高		261,634		451,165	
当期製品製造原価		9,069,444		9,703,727	

(注) 1. 原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,767,835	2,002,808
減価償却費 (千円)	42,922	40,201
消耗品費 (千円)	44,593	45,258

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,445,600	1,537,125	86,779	4,280,000	119,054	4,485,833	△2,323	7,466,234
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△63,027	△63,027		△63,027
当期純損失					△293,704	△293,704		△293,704
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	△356,732	△356,732	-	△356,732
平成19年3月31日 残高（千円）	1,445,600	1,537,125	86,779	4,280,000	△237,677	4,129,101	△2,323	7,109,502

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	58,644	△506,045	△447,400	7,018,834
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△63,027
当期純損失				△293,704
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△5,504		△5,504	△5,504
事業年度中の変動額合計（千円）	△5,504	-	△5,504	△362,236
平成19年3月31日 残高（千円）	53,140	△506,045	△452,905	6,656,597

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

※ 当連結会計年度については、連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		161,982
減価償却費		85,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△51,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)		750
退職給付・役員退職慰労金引当金の増減額 (△は減少)		△124,243
受取利息及び受取配当金		△9,600
投資有価証券売却損益 (△は売却益)		△65,804
匿名組合投資収益		△23,048
支払利息		23,433
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,191,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)		70,110
仕入債務の増減額 (△は減少)		763,862
破産更生債権の増減額 (△は増加)		50,023
その他		△39,655
小計		△349,123
利息及び配当金の受取額		9,600
利息の支払額		△23,502
法人税等の支払額		△96,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		△459,407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△27,115
関係会社株式の取得による支出		△96,000
無形固定資産の取得による支出		△6,535
投資有価証券の取得による支出		△7,022
投資有価証券の売却による収入		149,865
匿名組合現金分配額		12,851
その他投資の増加による支出		△9,630
その他投資の減少による収入		7,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,590

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)		100,000
長期借入金の返済による支出		△232,800
社債の償還による支出		△60,000
配当金の支払額		△63,105
自己株式の取得による支出		△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△255,909
IV 現金及び現金同等物の増減額		△691,726
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,604,461
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,912,734

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			119,054
II 利益処分額			
1. 配当金		63,027	63,027
III 次期繰越利益			56,027

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他の有価証券</p> <p>—————</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他の有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 一定の規格に基づいて生産を行う標準部品 総平均法による原価法 その他の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品) 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品(その他) 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3~50年 有形固定資産 その他 2~30年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,656,597千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">451,463千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,262,170</td> </tr> </table> <p>ロ. 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">635,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335,000</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">17,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,306,000株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 普通株式 3,220株</p> <p>5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">平成14年3月31日</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">682,664千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は58,644千円であります。</p> <p>※7. 平成18年4月3日設立の子会社への新株式払込金であります。</p>	建物	451,463千円	土地	1,810,706	計	2,262,170	短期借入金	400,000千円	一年以内返済予定長期借入金	635,000	長期借入金	300,000	計	1,335,000	授權株式数	普通株式	17,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,306,000株	再評価を行った年月日	平成14年3月31日		再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	682,664千円		<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">431,552千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,242,259</td> </tr> </table> <p>ロ. 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,466,700</td> </tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,987千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">平成14年3月31日</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">728,195千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. _____</p>	建物	431,552千円	土地	1,810,706	計	2,242,259	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	166,600	長期借入金	1,100,100	計	1,466,700	受取手形	65,987千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日		再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	728,195千円	
建物	451,463千円																																																
土地	1,810,706																																																
計	2,262,170																																																
短期借入金	400,000千円																																																
一年以内返済予定長期借入金	635,000																																																
長期借入金	300,000																																																
計	1,335,000																																																
授權株式数	普通株式	17,000,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	6,306,000株																																															
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	682,664千円																																																
建物	431,552千円																																																
土地	1,810,706																																																
計	2,242,259																																																
短期借入金	200,000千円																																																
一年以内返済予定長期借入金	166,600																																																
長期借入金	1,100,100																																																
計	1,466,700																																																
受取手形	65,987千円																																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	728,195千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (試験研究費) 105,255千円 販売費及び一般管理費 (その他) 85,299 その他 21,666 <hr/> 計 212,221	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (試験研究費) 92,288千円 販売費及び一般管理費 (その他) 56,045 その他 8,405 <hr/> 計 156,739
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料他勘定受入高 4,825,071千円 販売費及び一般管理費 (試験研究費) 2,064 販売費及び一般管理費 (その他) 11,177 その他 9,276 <hr/> 計 4,847,590	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料他勘定受入高 5,645,614千円 販売費及び一般管理費 (試験研究費) 293 販売費及び一般管理費 (その他) 26,395 その他 1,314 <hr/> 計 5,673,617
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 124,144千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 106,526千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 434千円 機械装置 6 車両運搬具 99 工具器具備品 1,838 <hr/> 計 2,377	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 134千円 機械装置 163 車両運搬具 141 工具器具備品 6,402 <hr/> 計 6,840

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	3,220	—	—	3,220
合計	3,220	—	—	3,220

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※当連結会計年度における「連結キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,912,734千円
現金及び現金同等物	<u>1,912,734</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	283,841	187,179	96,662	工具器具備品	173,573	85,226	88,347
車両運搬具	64,929	37,469	27,459	車両運搬具	69,404	35,060	34,343
ソフトウェア	132,128	50,132	81,996	ソフトウェア	180,617	44,830	135,787
合計	480,899	274,781	206,118	合計	423,595	165,117	258,478
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		73,351千円		1年内		85,235千円
	1年超		153,108		1年超		197,781
	合計		226,460		合計		283,016
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		85,398千円		支払リース料		96,245千円
	減価償却費相当額		74,726千円		減価償却費相当額		85,604千円
	支払利息相当額		4,128千円		支払利息相当額		5,713千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 支払利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

※当連結会計年度における「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	65,576	166,158	100,582
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	65,576	166,158	100,582
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	45,444	43,924	△1,520
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,444	43,924	△1,520
合計		111,020	210,082	99,061

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
150,677	65,804	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	250

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

※当連結会計年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日現在）

当社はデリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

※当連結会計年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、退職金制度の55%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,710,256
(2) 年金資産 (千円)	776,540
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△933,716
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	242,337
(5) 退職給付引当金(3) + (4) (千円)	△691,378

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	184,619
(1) 勤務費用 (千円)	108,952
(2) 利息費用 (千円)	39,935
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△14,691
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	50,423
(5) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	—

4 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.3
(2) 期待運用収益率 (%)	2.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (定額法)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認額 282,082千円	退職給付引当金否認額 281,146千円
役員退職慰労金引当金否認額 85,604	役員退職慰労金引当金否認額 92,590
賞与引当金否認額 89,752	賞与引当金否認額 91,154
賞与分社会保険料否認額 10,344	賞与分社会保険料否認額 10,663
たな卸資産評価損否認額 8,941	たな卸資産評価損否認額 14,187
ゴルフ会員権評価損否認額 12,276	ゴルフ会員権評価損否認額 12,276
その他有価証券評価損否認額 12,632	その他有価証券評価損否認額 12,632
貸倒引当金繰入限度超過額 5,688	貸倒引当金繰入限度超過額 18,863
試験研究費否認額 16,329	試験研究費否認額 7,706
未払事業税 7,034	未払事業税 3,476
その他 6,375	税務上の欠損金 22,821
	その他 8,293
繰延税金資産小計 537,062	繰延税金資産小計 575,813
評価性引当額 △29,886	評価性引当額 △124,160
繰延税金資産合計 507,176	繰延税金資産合計 451,653
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △40,417	その他有価証券評価差額金 △35,404
繰延税金負債合計 △40,417	繰延税金負債合計 △35,404
繰延税金資産の純額 466,758	繰延税金資産の純額 416,248
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳
法定実効税率 40.8%	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、
(調整)	主な項目別の内訳は記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目 20.4	
住民税均等割 24.2	
評価性引当額の減少額 0.0	
その他 △0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.3	

【関連当事者との取引】

※当連結会計年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の近親者	中西竹子	-	-	-	なし	-	-	駐車場の賃借	2,484	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、近隣の相場を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等が含まれております。

3. 上記賃借契約は平成18年3月31日付で終了しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,113.61円	1株当たり純資産額	1,056.14円
1株当たり当期純利益金額	3.79円	1株当たり当期純損失金額	46.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	23,874	△293,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	23,874	△293,704
期中平均株式数(株)	6,302,783	6,302,780

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	300	300,000
		福島工業(株)	62,947	80,509
		日本マクドナルドホールディングス(株)	26,298.638	49,967
		マクドナルドコーポレーション	6,259	33,297
		住友信託銀行(株)	20,000	24,580
		明治乳業(株)	12,989.687	12,015
		(株)テンコーポレーション	10	4,800
		その他3銘柄	885	1,500
		計	129,689.325	506,669

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,805,003	5,627	395	1,810,236	1,224,309	38,721	585,926
構築物	140,740	—	—	140,740	121,429	2,773	19,311
機械装置	677,992	—	260	677,732	588,011	14,575	89,721
車両運搬具	31,914	—	2,820	29,094	27,123	507	1,971
工具器具備品	351,569	18,136	14,578	355,127	286,284	17,446	68,842
土地	2,363,610	—	—	2,363,610	—	—	2,363,610
有形固定資産計	5,370,832	23,764	18,053	5,376,543	2,247,158	74,023	3,129,384
無形固定資産							
特許権	6,523	994	—	7,518	3,516	862	4,001
実用新案権	4,531	—	—	4,531	4,279	69	251
ソフトウェア	87,692	10,203	—	97,895	80,726	5,023	17,169
電話加入権	10,300	—	—	10,300	—	—	10,300
無形固定資産計	109,046	11,197	—	120,244	88,522	5,955	31,722
長期前払費用	7,259	890	—	8,149	6,770	358	1,378
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,842	59,562	2,711	19,059	72,633
賞与引当金	219,981	223,419	219,981	—	223,419
役員退職慰労金引当金	209,815	17,122	—	—	226,937

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額18,459千円及び引当債権の回収による取崩額600千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	10,935
預金の種類	
当座預金	1,386,828
普通預金	58,269
別段預金	2,399
小計	1,447,498
合計	1,458,434

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三洋近畿産機システム(株)	72,218
清水建設(株)	39,700
(株)中松	33,897
タニコー(株)	33,464
三和厨房(株)	28,427
日本マクドナルド(株) 他	435,261
合計	642,968

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	232,240
5月	119,318
6月	71,876
7月	215,850
8月	3,682
合計	642,968

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本マクドナルド(株)	460,364
雲仙市	199,372
(株)宇多津給食サービス	175,350
山ニ環境機材(株)	133,005
黒木町学校給食センター	119,954
日本調理機(株) 他	3,033,625
合計	4,121,673

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
4,842,887	16,612,745	17,333,960	4,121,673	80.8	98.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額 (千円)
什器備品	206,955
調理機器	185,731
ステンレス機器	31,766
その他	147,096
合計	571,550

5) 製品

区分	金額 (千円)
洗浄・消毒機器	98,404
調理機器	25,343
その他	11,278
合計	135,027

6) 原材料

区分	金額 (千円)
ステンレス鋼板材	37,553
モーター	13,152
ポンプ	9,687
ブロワー	12,785
熱交換器	5,006
その他	205,130
合計	283,315

7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
洗浄・消毒機器	247,977
調理機器	105,855
その他	97,332
合計	451,165

8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗品	12,190
合計	12,190

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱コメントカトウ	114,941
㈱三浦プロテック	47,574
フジマック㈱	47,102
㈱アイホー	46,603
桐山工業㈱	31,437
タニコー㈱ 他	185,587
合計	473,246

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	71,457
5月	75,654
6月	100,101
7月	131,742
8月	94,290
合計	473,246

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱アメリコ	211,847
三信化工㈱	102,612
松下食品システム㈱	84,873
服部工業㈱	65,276
大蔵商事㈱	62,027
アサヒ装設㈱ 他	1,375,308
合計	1,901,945

3) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱みずほ銀行	1,000,000
㈱りそな銀行	100,100
合計	1,100,100

4) 退職給付引当金

相手先	金額 (千円)
退職給付債務	1,715,325
未確認数理計算上の差異	△160,330
年金資産	△865,578
出向従業員分 (出向先負担額)	△331
合計	689,085

(3) 【その他】

訴訟

平成18年11月20日付でさいたま地方裁判所に、当社の取引先であった破産会社日興調理機㈱の破産管財人から否認権行使の訴えが提起されております。

これは、当社が同社より回収した売掛債権について否認権行使に基づきその受領金66,726千円及び遅延損害金の支払を求めるものであります。

当社としては当社の正当性を主張し、原告の請求を棄却するとの判決を求めており、現在審理継続中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第51期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月19日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中西製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。